

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【12次総の施策体系】3201、3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、就業・生活・住宅等の情報提供や相談対応を総合的・戦略的に行うとともに、県外に進学等で転出した若者に訴求するための取組やブッシュ型の取組の実施により、単年度あたりの移住者520人を目標に移住定住の促進に取り組む。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置、移住相談会への出展 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び地域おこし協力隊による戦略的情報発信 ・鳥取暮らしを体験できるお試し定住体験施設の管理運営 ・移住定住空き家運営業務の地域団体への委託、空き家利活用の各種支援 ・各種補助金による移住支援		
前年度当初予算額	53,651	【事業の実績】 (1) 相談対応延べ件数 令和5年度842件 令和6年度1,381件 令和7年度1,053件(12月末時点) (2) 窓口相談登録世帯数 令和5年度233世帯 令和6年度272世帯 令和7年度181世帯(12月末時点) (3) 移住者数 令和5年度471人 令和6年度508人 令和7年度279人(12月末時点)	
本年度要求額	66,769	※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料	
総務部長段階査定額	65,180	【事業の内訳】	
市長段階査定額	65,180	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 216 その他 0	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	13,917	国・県支出金 13,917	
地方債	0	地方債 0	
その他	216	その他 216	
一般財源	51,047	一般財源 51,047	
計	65,180	計 65,180	
備考欄			

市002	項目名	とっとり・つながり創出事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【12次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 関係人口の創出を目的に「とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ」を令和6年度より開始。移住定住・関係人口創出につながる情報発信を継続している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なUターンや関係人口の創出が期待される。また、県外の若者世代が市内事業者で仕事をしながら旅をする仕組み(越境アルバイト)の活用により、事業者の働き手確保と地域活性化、関係人口創出が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催。県外の働き手が一定期間当市内の事業者で仕事を行い地域を体験する越境アルバイトの実施。		
前年度当初予算額	1,224	【事業の実績】 ・とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ 令和6年度 第1回 参加者数 13組 80人 フォロワー数915人 令和7年度 第2回 参加者数 7組130人 フォロワー数2,278人(1月20日時点) ・越境アルバイト(おてつたび) 令和7年度 活用事業者数2事業者 参加者数 9名(見込み)	
本年度要求額	1,702		
総務部長段階査定額	1,375	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,375	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	532	国・県支出金 532	
地方債	0	地方債 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	843	一般財源 843	
計	1,375	計 1,375	
備考欄			

市003	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】 3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取組を支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。平成30年度からはむらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。 ※令和8年度は計画策定2件、ソフト事業6件、里山交流事業1件を見込んでいる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ＜補助金交付＞ 計画策定 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 ソフト事業 : 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円) 里山交流 : 補助率10/10、補助金上限 100千円		
前年度当初予算額	4,257	【事業の実績】	
本年度要求額	5,470	計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計 令和5年度 - 6団体 1交流1団体 1,958千円 令和6年度 1団体 7団体 - 3,902千円 令和7年度 2団体 4団体 - 2,686千円 (見込み)	
総務部長段階査定額	4,670	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	4,670	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計	
財源内訳		令和5年度 - 6団体 1交流1団体 1,958千円	
国・県支出金	0	令和6年度 1団体 7団体 - 3,902千円	
地方債	2,300	令和7年度 2団体 4団体 - 2,686千円 (見込み)	
その他	1,110		
一般財源	1,260		
計	4,670		
備考欄			

市004	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】 3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域・過疎地域の活性化を地域の中心となって進める人材養成を推進する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 過疎地域・中山間地域が抱える様々な課題に対して、様々な活動を通じて地域が元気になる地域づくりや地域の活性化に積極的に取り組む個人や団体などを「地域のリーダー」として養成することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 テーマ別専門ゼミ(講座)の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。		
前年度当初予算額	3,050	【事業の実績】	
本年度要求額	3,050	令和5年度 3,047千円 リーダー認定者26名 令和6年度 3,036千円 リーダー認定者15名 令和7年度 3,042千円 (見込み)	
総務部長段階査定額	3,050	【事業の実績】	
市長段階査定額	3,050	令和5年度 3,047千円 リーダー認定者26名 令和6年度 3,036千円 リーダー認定者15名 令和7年度 3,042千円 (見込み)	
区分	本年度予算額	令和5年度 3,047千円 リーダー認定者26名	
財源内訳		令和6年度 3,036千円 リーダー認定者15名	
国・県支出金	0	令和7年度 3,042千円 (見込み)	
地方債	3,000		
その他	0		
一般財源	50		
計	3,050		
備考欄			

市005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業		
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167		
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172				
款 総務費	【12次総の施策体系】 3403				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 企画費	中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	15,958	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。			
本年度要求額	14,770	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	14,703	導入助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,000千円 運営助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 買物福祉 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円 ※令和8年度は運営支援2件、買物福祉5件を見込んでいる。			
市長段階査定額	14,703	【事業の実績】			
区分	本年度予算額	導入支援	運営支援	買物福祉	事業費計
財源内訳		令和5年度 1件	4件	3件	10,977千円
国・県支出金	7,349	令和6年度 1件	4件	3件	9,543千円
地方債	3,500	令和7年度 1件	3件	4件	15,958千円 (見込み)
その他	0				
一般財源	3,854				
計	14,703				
備考欄					

市006	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】 3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取市及び隣接する自治体を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを官民連携して毎年開催している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,000	新市域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、鳥取市と隣接する自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を支援する。	
本年度要求額	1,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000	鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が行きやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する実行委員会の活動を支援する。	
市長段階査定額	1,000	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	実走者数	補助金計
財源内訳		令和5年度 530名	1,000千円
国・県支出金	0	令和6年度 464名	1,000千円
地方債	0	令和7年度 381名	1,000千円 (見込み)
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
備考欄			

市007	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではくまられた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体及び中山間地域において体験型民泊事業に取り組む事業者の支援を行うことにより中山間地域の地域活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 グリーンツーリズムに取り組む関係団体との連携や、中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。 隔年で武蔵野市家族自然体験交流事業を受け入れ、佐治地域・河原地域西郷地区における体験型民泊の活性化につなげる。		
前年度当初予算額	120	【事業の実績】	
本年度要求額	3,101	【連絡会補助】 【民泊補助】 【武蔵野交流】	
総務部長段階査定額	2,675	令和5年度 119千円1件 2,104千円1件 -	
市長段階査定額	2,675	令和6年度 99千円1件 - 833千円1件	
		令和7年度 120千円1件 1,500千円1件 -	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、親子ふれあい自然体験負担金	
財源内訳	国・県支出金 1,000		
	地方債 0		
	その他 888		
	一般財源 787		
	計 2,675		
備考欄			

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	169
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より地域おこし協力隊を配置し、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和7年12月末現在）。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	231	・定住奨励金 : 定額150千円	
本年度要求額	1,855	・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円	
総務部長段階査定額	1,855	・住宅修繕等補助: 補助率10/10、補助金上限 300千円	
市長段階査定額	1,855	・起業等経費補助: 補助率10/10、補助金上限 1,000千円	
		※令和8年度は、定住奨励金1件、家賃補助2件、住宅修繕等補助1件、起業等経費補助1件を見込んでいる。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	令和5年度 家賃補助3件	
	地方債 0	令和6年度 家賃補助2件	
	その他 0	令和7年度 定住奨励金1件、家賃補助1件（見込み）	
	一般財源 1,855		
	計 1,855		
備考欄			

市009	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	169
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】 3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域においては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持等の課題がある。そのため、中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けるための生活サービス、支え合いを住民が主体となって取り組む「小さな拠点」づくりを推進する必要性が増している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 小さな拠点促進支援事業の担い手育成（気高町浜村地区）に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円		
前年度当初予算額	3,000	【事業の実績】 令和5年度 2,500千円（気高町逢坂地区） 令和6年度 5,200千円（気高町逢坂地区、浜村地区） 令和7年度 3,000千円（気高町浜村地区）（見込み）	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,500 地方債 0 その他 0 一般財源 1,500 計 3,000		
備考欄			

市010	項目名	地域振興未来会議運営費	新規事業
予算書項目	地域振興未来会議費	ページ	169
年度	R8	所属名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【12次総の施策体系】 3403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和6年度末をもって終了した地域振興会議に代わり、総合支所エリア（8地域）に地域振興未来会議を設置。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論するとともに、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進し、地域未来プランの進捗管理を行うため、地域振興未来会議を設置する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 8地域の地域振興未来会議の開催に要する経費。 ・年6回程度開催		
前年度当初予算額	4,119	【事業の実績】 地域振興未来会議（8地域）の開催回数合計 令和7年度 年5～6回開催/各地域	
本年度要求額	4,309		
総務部長段階査定額	4,149	【事業の内訳】	
市長段階査定額	4,149	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 2,500 その他 0 一般財源 1,649 計 4,149		
備考欄			

市O11	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	161
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【12次総の施策体系】2305		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設け、平成30年度からは、地域が目指すまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和5年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のために様々な事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和8年度においては、21地区が開催の対象となっている。		
前年度当初予算額	14	【事業の実績】 令和5年度 6地区 令和6年度 13地区 令和7年度 10地区	
本年度要求額	14		
総務部長段階査定額	14	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	14		
計	14		
備考欄			

市O12	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	161
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【12次総の施策体系】2305		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「鳥取市市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（任期2年、委員数10名） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項 (2) 協働事業の啓発 (3) 参画と協働のまちづくりフォーラムの実施		
前年度当初予算額	436	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 参画と協働のまちづくりフォーラム・啓発事業（隔年開催） 令和4年度 行政番組の放送 336千円 （これからの公民館は？考えよう、暮らしを支える地域の拠点） 令和6年度 「災害（もしも）に備えて地域でつながる」 133千円	
本年度要求額	684		
総務部長段階査定額	684	その他財源の内訳	
市長段階査定額	684	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	684		
計	684		
備考欄			

市O13	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	169
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1 2次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 (2) 交通安全指導員の委嘱 令和8年度4月委嘱予定89名 任期:令和7年4月~令和9年3月(2年間) (3) 交通安全運動の実施(年4回) (4) 街頭広報・啓発活動等の実施 (5) 高齢者地域交通安全支援事業の実施		
前年度当初予算額	8,148	【事業の実績】 <啓発物品配布> 令和5年度 10件 令和6年度 26件 令和7年度 20件(見込み)	
本年度要求額	7,930		
総務部長段階査定額	7,930	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,930	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 7,930		
	計 7,930		
備考欄			

市O14	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	171
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1 2次総の施策体系】2305		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめ、様々な分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものとする。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市民と行政との協働のまちづくりが一層推進される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。		
前年度当初予算額	70,277	【事業の実績】 令和5年度 活動補助金 64,123千円(826町内会、50,305世帯) 運営補助金 5,405千円(事務局運営費等) 令和6年度 活動補助金 63,421千円(822町内会、49,501世帯) 運営補助金 5,831千円(事務局運営費等) 令和7年度 活動補助金 62,801千円(820町内会、48,715世帯) 運営補助金 6,842千円(事務局運営費等)(見込み)	
本年度要求額	70,034	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	70,034	【事業の内訳】	
市長段階査定額	70,034	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 16,346 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,787		
	地方債 0		
	その他 16,346		
	一般財源 51,901		
	計 70,034		
備考欄			

市O15	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業																				
予算書項目	地域振興費	ページ	171																				
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176																						
款 総務費	【12次総の施策体系】2305																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市では、平成20年度から地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。																						
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地域運営組織の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、市民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置) (2) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)																						
前年度当初予算額	30,692	【事業の実績】																					
本年度要求額	31,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域運営組織運営助成事業</td> <td>2,350千円</td> <td>2,342千円</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり助成事業</td> <td>17,594千円</td> <td>17,670千円</td> <td>15,384千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり特別助成事業</td> <td>1,400千円</td> <td>1,600千円</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>・協働のまちづくり一括交付助成事業</td> <td>6,566千円</td> <td>7,320千円</td> <td>10,900千円</td> </tr> </tbody> </table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)	・地域運営組織運営助成事業	2,350千円	2,342千円	2,050千円	・協働のまちづくり助成事業	17,594千円	17,670千円	15,384千円	・協働のまちづくり特別助成事業	1,400千円	1,600千円	1,600千円	・協働のまちづくり一括交付助成事業	6,566千円	7,320千円	10,900千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)																				
・地域運営組織運営助成事業	2,350千円	2,342千円	2,050千円																				
・協働のまちづくり助成事業	17,594千円	17,670千円	15,384千円																				
・協働のまちづくり特別助成事業	1,400千円	1,600千円	1,600千円																				
・協働のまちづくり一括交付助成事業	6,566千円	7,320千円	10,900千円																				
総務部長段階査定額	31,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	31,281																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>6,226</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>25,055</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,281</td></tr> </tbody> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	6,226	地方債	0	その他	0	一般財源	25,055	計	31,281										
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	6,226																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	25,055																						
計	31,281																						
備考欄																							

市O16	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業																				
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	171																				
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177																						
款 総務費	【12次総の施策体系】2305																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 コミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。平成20年度から、集会所取得が困難な町内会であってもコミュニティ活動拠点が確保されるよう、集会所施設の賃借料を対象としている。また、平成27年度から冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。																						
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料を助成し、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付する。																						
前年度当初予算額	0	【事業の実績】																					
本年度要求額	16,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>8,971万円</td> <td>改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件</td> <td>計21件(21町内会)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>11,467万円</td> <td>改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件</td> <td>計19件(18町内会)</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>9,930万円</td> <td>改築等11件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件</td> <td>計18件(17町内会)(見込み)</td> </tr> </tbody> </table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	8,971万円	改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件	計21件(21町内会)	令和6年度	11,467万円	改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件	計19件(18町内会)	令和7年度	9,930万円	改築等11件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件	計18件(17町内会)(見込み)				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																				
令和5年度	8,971万円	改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件	計21件(21町内会)																				
令和6年度	11,467万円	改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件	計19件(18町内会)																				
令和7年度	9,930万円	改築等11件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件	計18件(17町内会)(見込み)																				
総務部長段階査定額	16,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	16,107																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,007</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,107</td></tr> </tbody> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	2,100	その他	0	一般財源	14,007	計	16,107										
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	2,100																						
その他	0																						
一般財源	14,007																						
計	16,107																						
備考欄																							



市O17	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	171
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【12次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域における安全な夜間通行のため、防犯灯の設置や既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会等を支援するため、市民との協働による防犯灯整備を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、暗がり箇所を減少させ、犯罪や事故の予防を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減と電気代等の節減により環境に配慮し、町内会の経済的負担も軽減しながら、地域における夜間の安全な通行を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により、町内会等からの要望に基づき防犯灯を設置・更新する。		
前年度当初予算額	13,954	【事業の実績】 令和5年度 10,660千円 590基 令和6年度 14,476千円 580基 令和7年度 17,240千円 778基(見込み)	
本年度要求額	12,139	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金	
総務部長段階査定額	12,139	【事業の内容】 市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により、町内会等からの要望に基づき防犯灯を設置・更新する。	
市長段階査定額	12,139	【事業の実績】 令和5年度 10,660千円 590基 令和6年度 14,476千円 580基 令和7年度 17,240千円 778基(見込み)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,814	負担金	572
地方債	0	使用料	0
その他	572	手数料	0
一般財源	9,753	財産収入	0
計	12,139	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

市O18	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	171
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【12次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、全国的に犯罪が凶悪化しており、地域における防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすい環境整備に対する支援が必要となっている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行い、地域に根ざした防犯活動を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、啓発物品の支給及び活動費の助成を行う。		
前年度当初予算額	300	【事業の実績】 ＜防犯ベスト、キャップの支給＞ 令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体 令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体 令和7年度 ベスト 75着 キャップ 58個 10団体 ＜自主防犯活動団体補助金＞ 令和5年度 0団体 令和6年度 1団体 令和7年度 1団体	
本年度要求額	859	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、啓発物品の支給及び活動費の助成を行う。	
総務部長段階査定額	859	【事業の実績】 ＜防犯ベスト、キャップの支給＞ 令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体 令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体 令和7年度 ベスト 75着 キャップ 58個 10団体 ＜自主防犯活動団体補助金＞ 令和5年度 0団体 令和6年度 1団体 令和7年度 1団体	
市長段階査定額	859	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、啓発物品の支給及び活動費の助成を行う。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	859	財産収入	0
計	859	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

市O19	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	173
年度	R8	所属名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 総務費	【12次総の施策体系】2305		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を計画的に実施し、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・散岐地区公民館多目的トイレ改修工事 ・稲葉山地区公民館外壁等修繕 ・用瀬地区公民館屋上防水等修繕 ・勝谷地区公民館雨樋等修繕		
前年度当初予算額	32,560	【事業の実績】 令和5年度 40,628千円(河原地区公民館外壁等修繕ほか4件) 令和6年度 70,998千円(旧谷地区公民館解体工事ほか4件) 令和7年度 32,560千円(富桑地区公民館外壁等修繕ほか3件)(見込み)	
本年度要求額	22,855	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	22,855	【事業の実績】	
市長段階査定額	22,855	令和5年度 40,628千円(河原地区公民館外壁等修繕ほか4件) 令和6年度 70,998千円(旧谷地区公民館解体工事ほか4件) 令和7年度 32,560千円(富桑地区公民館外壁等修繕ほか3件)(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】	
	地方債 22,700	令和5年度 40,628千円(河原地区公民館外壁等修繕ほか4件) 令和6年度 70,998千円(旧谷地区公民館解体工事ほか4件) 令和7年度 32,560千円(富桑地区公民館外壁等修繕ほか3件)(見込み)	
	その他 0	【事業の内容】	
	一般財源 155	【事業の実績】	
計	22,855	令和5年度 40,628千円(河原地区公民館外壁等修繕ほか4件) 令和6年度 70,998千円(旧谷地区公民館解体工事ほか4件) 令和7年度 32,560千円(富桑地区公民館外壁等修繕ほか3件)(見込み)	
備考欄			

市O20	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	161
年度	R8	所属名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【12次総の施策体系】4103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2)「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3)地域等と連携した消費者被害防止事業		
前年度当初予算額	15,089	【事業の実績】 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成金	
本年度要求額	15,976	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	15,976	【事業の実績】	
市長段階査定額	15,976	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 2,181	【事業の実績】	
	地方債 0	【事業の実績】	
	その他 167	【事業の実績】	
	一般財源 13,628	【事業の実績】	
計	15,976	【事業の実績】	
備考欄			

市O21	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	161
年度	R8	所属名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【12次総の施策体系】0101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続について、市民からの問合せを一元的に受け付ける窓口として、「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市の業務や制度、手続について、市民からの問合せを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは市民がいつでも見られるよう市公式ウェブサイトに公開し、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・コールセンター運營業務 市民からの電話・メール・FAXによる問合せ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。		
前年度当初予算額	52,346	【事業の実績】 令和5年度 入電件数58,727件 応答率96.3% コールセンター-回答率98.5% 応答時間7秒 令和6年度 入電件数54,502件 応答率96.7% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒 令和7年度 入電件数27,313件 応答率97.6% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒 (9月末現在)	
本年度要求額	52,346	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	52,346	令和5年度 入電件数58,727件 応答率96.3% コールセンター-回答率98.5% 応答時間7秒	
市長段階査定額	52,346	令和6年度 入電件数54,502件 応答率96.7% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
		令和7年度 入電件数27,313件 応答率97.6% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
		(9月末現在)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和5年度 入電件数58,727件 応答率96.3% コールセンター-回答率98.5% 応答時間7秒	
国・県支出金	0	令和6年度 入電件数54,502件 応答率96.7% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
地方債	0	令和7年度 入電件数27,313件 応答率97.6% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
その他	0	(9月末現在)	
一般財源	52,346	【事業の実績】	
計	52,346	令和5年度 入電件数58,727件 応答率96.3% コールセンター-回答率98.5% 応答時間7秒	
		令和6年度 入電件数54,502件 応答率96.7% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
		令和7年度 入電件数27,313件 応答率97.6% コールセンター-回答率98.6% 応答時間6秒	
		(9月末現在)	
備考欄			

市O22	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	161
年度	R8	所属名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【12次総の施策体系】0102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口(市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口)を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の外部委託 (2) 受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理		
前年度当初予算額	89,310	【事業の実績】 <総合案内の実績> 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 令和7年度 137,500件(見込み)	
本年度要求額	91,808	<受付番号発券システムの運用実績> 令和5年度 182,502件 令和6年度 191,088件 令和7年度 212,700件(見込み)	
総務部長段階査定額	91,213	【事業の実績】	
市長段階査定額	91,213	<総合案内の実績> 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 令和7年度 137,500件(見込み)	
		<受付番号発券システムの運用実績> 令和5年度 182,502件 令和6年度 191,088件 令和7年度 212,700件(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		<総合案内の実績> 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 令和7年度 137,500件(見込み)	
国・県支出金	0	<受付番号発券システムの運用実績> 令和5年度 182,502件 令和6年度 191,088件 令和7年度 212,700件(見込み)	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	<総合案内の実績> 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 令和7年度 137,500件(見込み)	
一般財源	91,213	<受付番号発券システムの運用実績> 令和5年度 182,502件 令和6年度 191,088件 令和7年度 212,700件(見込み)	
計	91,213	【事業の実績】	
		<総合案内の実績> 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 令和7年度 137,500件(見込み)	
		<受付番号発券システムの運用実績> 令和5年度 182,502件 令和6年度 191,088件 令和7年度 212,700件(見込み)	
備考欄			

市O23	項目名	戸籍の振り仮名記載事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	179
年度	R8	所属名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【12次総の施策体系】0102		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となり、戸籍に氏名の振り仮名が記録されることとなった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	15,429	戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。	
本年度要求額	11,401	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,502	市区町村長が戸籍に振り仮名等を記録するために必要な機能の整備（戸籍システムの改修）	
市長段階査定額	2,502	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和7年度 戸籍に振り仮名を記載するためのシステム改修	
財源内訳		戸籍に記載する予定の振り仮名を通知するためのシステム改修	
国・県支出金	0	戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人宛に通知	
地方債	0	振り仮名の届出受付及び戸籍への記載	
その他	0		
一般財源	2,502		
計	2,502		
備考欄			

市O24	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	179
年度	R8	所属名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【12次総の施策体系】0102		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	市区町村は、住民基本台帳法に基づき住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録とその管理を適正に行うとともに、併せて事務処理の合理化に努めなければならない。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	24,379	正確で迅速、かつ安定した住民基本台帳事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。	
本年度要求額	25,082	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	24,445	引き続き安定した住民登録事務を遂行するとともに、異動受付システムの活用など来庁者の窓口滞在時間の削減や記入の負担軽減、事務の効率化を図っていく。	
市長段階査定額	24,445	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	<住民異動届出件数>	
財源内訳		令和5年度 18,006件	
国・県支出金	0	令和6年度 17,814件	
地方債	0	令和7年度 17,350件（見込み）	
その他	0		
一般財源	24,445		
計	24,445		
備考欄			

市O25	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	179
年度	R8	所属名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費	【12次総の施策体系】0102		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス(コンビニ交付サービス)を導入した。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、早朝・夜間・休日も証明書が取得可能となり、市民の利便性向上につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)		
前年度当初予算額	19,393	【事業の実績】 <コンビニ交付取扱件数> 令和5年度 50,923件 令和6年度 52,997件 令和7年度 58,547件(見込み)	
本年度要求額	38,188		
総務部長段階査定額	26,654	【事業の内訳】	
市長段階査定額	26,654	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 6,200		
	その他 0		
	一般財源 20,454		
	計 26,654		
備考欄			

市O26	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	179
年度	R8	所属名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費	【12次総の施策体系】0102		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 社会保障・税番号制度の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードの交付事務等を実施。制度開始から10年以上経過し、電子証明書・カード本体の更新件数増加や利用機会の拡大により、窓口対応を求める市民ニーズが高まっている。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続の際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や保険証としての利用など、行政を中心とした手続のオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 マイナンバーカード交付業務推進及び国の政策に呼応した対応を行っていく。		
前年度当初予算額	64,831	【事業の実績】 <マイナンバーカード保有枚数> 令和5年度 141,868枚 保有枚数率:77.4% 令和6年度 145,888枚 保有枚数率:80.5% 令和7年度 146,958枚(見込み) 保有枚数率:82.0% ※保有枚数:現に保有されているカードの枚数 (交付枚数から有効期限切れなどで廃止された枚数を除いたもの)	
本年度要求額	82,368		
総務部長段階査定額	82,368	【事業の内訳】	
市長段階査定額	82,368	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 82,368		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 82,368		
備考欄			